

緊急アピール

浜田恵造新香川県知事に望む

平成 22 年 9 月

社団法人香川経済同友会

浜田恵造新香川県知事に望む

社団法人香川経済同友会
代表幹事 森田 紘一
代表幹事 松田 清宏

わが香川県は 12 年ぶりに新しいリーダーを迎えた。今、香川県は様々な問題に直面しており、その状況は危機的とさえ言える。県財政再建をはじめ、地域経済の活性化、少子高齢化等課題は山積しているが、知事の強力なリーダーシップにより県民の負託に応えることを望む。

県財政

前知事に引き続き、厳しい時代ではあるが、財政再建への取り組みが重要課題である。負の財産を後世まで残すべきでなく、これ以上財政状況が悪化すれば、必要な事業の推進が難しくなる。

こうした状況下では、各種政策執行の一層の効率化が不可欠である。

知事の強力なリーダーシップにより、県施策を不断に再検討し、改善すべきものは改善し、役割を終えたものは廃止する、という PDCA サイクルを適切に回すことを期待する。

また、その過程を、有識者会議の場を通じて県民に公開する等、透明性を確保することが不可欠である。

県経済

香川県の経済は、特色ある製造業や立地の優位性を活かした小売業の健闘により一定の水準を維持しているが、新しいビジネス機会に恵まれているとは言い難く、停滞感があると言わざるを得ない。

・地の利を生かした企業育成

海外に進出する大手製造業を多く有しない香川県では、地元企業の経済環境好転には地域活性化に向けた経済政策として、長い日照時間や海に面している地の利を生かした太陽光発電や潮力発電といったクリーンエネルギー研究開発等の集積地とし、ベンチャービジネスの育成を図る。

・企業の海外進出支援

企業が海外、特に中国、東南アジア、インドに進出しやすい環境整備を行うことも重要である。

グローバル化の中、特に中国、東南アジア、インドは生産基地としての役割から、世界の一大消費マーケットに変貌しつつある。投資支援、金融、税制のアドバイスなど、上海に開設した支援窓口を他の地域にも拡充し、県内企業の海外進出を支援する。また、四国 4 県が協調した支援体制も必要であろう。

(担当委員会)

総務会員委員会

国際委員会
情報化委員会
流通・物流委員会
地域振興財政委員会

・官民連携による公共事業の実施

県の財政状態は厳しく、より一層の効率化が求められている中で、従来型の公共事業による経済刺激を求めることは現実的ではない。

しかし、整備を必要とするインフラは県内に未だ数多く残されており、また既存インフラの老朽化に伴う更新投資や維持補修投資の実施も喫緊の課題となっている。

こうした状況を打破するためには、従来型とは異なる公共事業、すなわち官民連携により民間の能力を活かした事業を実施することが求められる。具体的には、P F I (Private Finance Initiative)、さらにはP P P (Public Private Partnership) を推進していくことが必要である。

官民連携は、民間企業に新たなビジネスチャンスを生み出し、県内の雇用創出に寄与することに加え、民間のノウハウ活用により費用対効果の高い公共事業を実現し、県財政の効率化にも寄与するものである。

官民連携の実現には官の側の意識改革が不可欠である。新知事には官民連携促進に向けた強力なリーダーシップを期待する。

・トップセールスの実施

企業誘致や県産品販売促進等、知事自らもトップセールスを行い、職員も公務員意識を捨て「株式会社香川県」の商社マンとして、民間との積極的な融和を図る。

観光

香川県の観光競争力は、四国4県と比較して劣っており、単なる他県追随型ではなく、独自性のある滞在型、定住性のある新戦略が必要である。

・瀬戸内国際芸術祭と周辺整備

今年第1回目を迎えた瀬戸内国際芸術祭で県内島嶼部がその舞台としてクローズアップされ始めた。観光庁はこれら島嶼部と併せて従来陸上部に点在するアート拠点を取り込む瀬戸内アート観光圏を認定したが、今後はこれらを意識したルート設定、二次交通、人材の育成など各拠点のブラッシュアップと平行して作り込む必要がある。

瀬戸内国際芸術祭については、3年置きに開催することとし、今年の成功を機に瀬戸内を広く世界にPRし、現代アートと観光の拠点とする。

今回の芸術祭の成功は、民間が主催し行政が全面的に協力するという新しい時代の町興しの成功と位置づけることが出来る。また、現代アートとのコラボレーションによって、世界に誇りうる瀬戸内の魅力を最大限に引き出し、将来の香川の観光資源として、大きな可能性を立証している。

次回開催までの3年間は、四季を通じてゆっくりと楽しめる魅力をアピールするとともに、現代アートの世界の聖地として大きく育てるため、3ヵ年計画のスタートとして位置づけるべきである。

そのために、常設の7つの島々を結ぶ交通ルートと、7つの島毎のいくつかの常設アート作品、7つの島の住民の協力が必要不可欠とされる。

香川県は今回の大成功を大きなチャンスとして捉え、10年先を意識した取り組みが求められている。

また、交流人口の増大を計るためには、温泉場を整備することも重要であり、それには日本三大水城「高松城」、特別名勝「栗林公園」、アート鑑

国際委員会
観光・交通委員会
遍路文化調査特別
委員会
瀬戸内海ルネッサン
ス特別委員会

賞巡りをセットにした滞在型旅行が出来るような仕組みが必要である。「高松城の再建」と「塩江温泉周辺の整備」を行ってはどうか。

・四国遍路の世界遺産登録に向けた取り組み

空海の修行の足跡を辿る遍路道は、四国4県に渡る素晴らしい歴史的遺産である。また四国の交流人口の増加・地域の活性化にもつながる。四国の官・民が一体となって取り組むための待望の協議会が平成22年3月に設立された。世界遺産登録のためには文化財保護等に多大な時間と費用が掛かるが、早急な各部会の立ち上げ、予算措置等が必要と考える。普及啓発に関して言えば、世界遺産登録を目指していることを知らない県民も多く、地域を盛り上げるためには県内外に知らせるポスター・看板等も必要である。本格的な活動が実施できるように臨時総会を開催し、詳細要綱を早急に決定する必要がある。

・インバウンド

インバウンドについては、特に中国からの観光客が飛躍的に伸びており、将来的に中国の海外渡航者は1億人まで増加すると言われている。日本への渡航者は、まだ年間120万人程度であるが、今後増加する観光客を香川に呼び込むために、県が主導して地域や関係機関と連携し、戦略的な作戦を立案・実施する（情報の発信、アイデア作り、香川に呼び込むためのインセンティブ、香川の魅力をどう伝えるか、受入れ体制の整備など）。観光客誘致のきっかけとして中国の姉妹都市提携（現提携姉妹都市との関係強化を含む）や、青少年交流の拡充（スポーツ・音楽など）を図る。

こうした施策を実現するために、中国との定期便就航を目指すと共に、ソウル(仁川)定期便のデイリー化実現に取り組んでいただきたい。特に中国には現地事務所の開設と国内外のセールスプロモーションでは、知事のトップセールスを期待したい。

地域交通

・総合的な交通体系の構築

現在の高速道路料金施策における土休日1000円化及び一部区間での無料化社会実験の実施によって、鉄道、フェリー、バスなど地方の公共交通機関は大幅な減収に見舞われており、減便や休廃止が進んでいるほか、急激な経費削減を余儀なくされ、雇用問題にも発展するなど、事業者の経営に非常に深刻な影響を及ぼしている。

また、高速道路料金施策は地方の公共交通体系を崩す結果を招いているだけでなく、環境という側面においても、鉄道や船舶など環境特性に優れた輸送機関へのモーダルシフトの推進をはじめ、国をあげて低炭素社会への実現に向けて取り組んでいるなか、高速道路の利用を促進することとなり、CO₂排出量をさらに増加させる施策であると言わざるを得ない。

現政権下が目指す「交通基本法」では、「新しい高速道路料金制度と整合のとれた交通体系はどうあるべきか」、「総合的な交通体系の視点に立って政策を推進していくことが必要」のほか、「環境にやさしい交通体系の構築」が基本的な考え方において掲げられているが、現在の高速道路料金施策はこれらの考え方にも矛盾することとなっている。

新知事におかれましては、安全性確保のボトルネックとなっている高松自動車道の4車線化を含め、総合的な香川県の公共交通のあり方や環境政策と

観光・交通委員会
広報委員会
流通・物流委員会

の整合性について十分かつ慎重な議論がなされ、公共交通を維持し、疲弊させないための措置、補填が速やかに講じられるよう国、関係機関とともに取り組んでいただくことを期待する。

その他

・産業用水の確保

宝山湖の整備など生活用水の確保は進んでいるが、産業用の用水確保に関しては、まだまだ不十分と考えられる。

県経済の活性化の方策として新規産業の創設や誘致を考えると、香川県は気候温暖で地震の心配は少なく、平地の多さや輸送面での利便性は一応確保されているが、産業用をはじめとする用水の確保に難点がある。水資源確保のために、近隣市町村との連携ならびに海水淡水化なども考慮してもよいのではないかと考えられる。

・定住人口の維持・拡大

香川県の人口は昨年10月の人口動態調査によれば100万人を割り込んでいるが、中長期的に県の活力を維持するためには、定住人口を維持・拡大していくことが不可欠の条件となる。

定住人口拡大には、①県内で生まれ育ちながら東京を中心とする大都市圏に住んでいる人たちの帰郷を促すこと（いわゆるUターン促進）と、②県外からの移住を促すこと、の2つの方策が考えられる。

①、②ともに、県内での雇用確保が必要であり、特に優秀な人材の定住を促すためには、県内製造業の高付加価値化・知識集約化によるハイレベルな職種創出が求められる。

この方策としては、香川大学を中心とする県内高等教育機関の、教育機能、研究機能双方を充実させることが重要であり、県が講座開設等を通じて積極的に関与していくことが必要である。

また、暮らしやすく安心・安全な県という特色・強みを、県外に積極的にアピールしていくことも重要である。

さらに、②の観点からは、定住人口の前段階としての交流人口増大を図ることも重要であり、現在開催中の「瀬戸内国際芸術祭 2010」も活用した来県者増等、一層の観光振興を進めるべきである。

・情報化推進と「情報交流ステーション」の拡充

香川県への各種行政手続きで「かがわ電子自治体システム」を活用した電子申請の利用率は低く、「スポーツ施設使用申請」「県職員採用試験申し込み」「自然科学館の教室申し込み」等上位10手続きに偏っている。多くの手続きでID登録や住民基本台帳カードを用いた公的認証が必要なことに加え、認知度の低さもあることから、平成22年度は行動計画を策定しているが、利用者目線に立った利活用促進に向けた取り組みを強化する必要がある。

教育に目を向けると、子供たちの能力を伸ばすツールとして、パソコンやインターネットが期待を集めている。教育現場でのICT活用で学力向上に効果があると実験によって裏付けられている中、教育用パソコンの普及率は、1台当たり6.3人と全国平均は上回っているものの、四国の中では低い。(全国平均7.2人、四国平均5.6人)日経パソコンによる「公立学校情報化ランキング 2010」では、高松市は市区立小学校部門で1788校中

産学官交流委員会

地域振興財政委員会

情報化委員会
文化委員会
21世紀・少子高齢化
委員会

629位、中学校部門では、1822校中1023位という状況。学力向上だけではなく、これからの時代に必要なコミュニケーション力やプレゼンテーション力のスキルも身につけられることから、教育現場でのインフラ整備と教員の活用スキル向上を早期に図る必要がある。

また島嶼部は、瀬戸内国際芸術祭により注目を浴びているものの、住民の高齢化、過疎化は確実に進行しており、定住化推進、文化の継承の面からも行財政情報サービス、医療対策、教育対策などを総合的に取り扱うことのできる、きめの細かい情報通信サービス体系（ネット・スーパー）の構築が必要である。

・交通安全

香川県交通安全教育推進会議の資料によると、人口10万人あたりの死者数において、香川県は平成18年ワースト1位、平成19年ワースト4位、平成20年ワースト10位、平成21年ワースト2位となっており、危機的な状況になっている。県外者から見ても香川県のマナーは非常に悪いとの声が出ており、観光誘致の見地からも大きな問題である。住みやすい香川県を目指し、交通事故の減少策についての取り組みをお願いしたい。

・「～甲子園」の開催

四国においては高知県では「まんが甲子園」、愛媛県では「俳句甲子園」等が開催され、若い世代を中心に地域活性化に貢献している。香川県でも「～甲子園」を立ち上げ、地域活性化を図ってみてはどうか。

・DV対策の強化（相談所の設置）

駅やサンポートに設置し、利用者の利便性向上と稼働率アップを図る。

・女性副知事の登用

21世紀・少子高齢化委員会

21世紀・少子高齢化委員会

21世紀・少子高齢化委員会

21世紀・少子高齢化委員会

最後に、浜田知事におかれましては、「活気ある香川県」を県民と共につくることを強く希望いたします。

代表幹事会 名簿

代表幹事	森田 紘一	(株)合田工務店	代表取締役社長
	松田 清宏	四国旅客鉄道(株)	代表取締役会長
副代表幹事	伊賀 三千廣	高松信用金庫	理事長
	乾 篤之	大豊産業(株)	代表取締役社長
	太田 賀久	讃州製紙(株)	代表取締役社長
	加藤 宏一郎	(株)瀬戸内海放送	代表取締役社長
	下村 正治	(株)香川銀行	代表取締役専務
	高濱 孝	四国電力(株)	常勤顧問
	竹内 麗子	(有)ライブハウジング	専務取締役
	中條 安雄	香川証券(株)	取締役社長
	前田 宗一	(社)香川県資源研究所	理事長
	榎田 實	(株)マキタ	代表取締役社長
	間島 賢治	(株)オリコ	代表取締役社長
	三谷 和夫	(株)百十四銀行	常任監査役
	三矢 昌洋	(株)喜代美山荘	代表取締役
特別幹事	赤澤 庄三	帝國製薬(株)	社主
	木村 大三郎	ネッツトヨタ高松(株)	代表取締役社長
	多田野 榮	(株)タダノ	特別顧問
	平田 喜一郎	(株)ヒューテック	相談役
	真鍋 康彦	高松琴平電気鉄道(株)	代表取締役社長
	三谷 安治	丸善工業(株)	代表取締役会長
	牟禮 昌忠	牟禮印刷(株)	代表取締役社長
専務常任幹事	元山 清	(社)香川経済同友会	専務常任幹事事務局長

各委員会 担当副代表幹事・委員長 名簿

委員会名	(上段)担当副代表幹事 (下段)委員長 (兼)担当副代表幹事が委員長を兼務		
総務会員	三谷 和夫(兼)	㈱百十四銀行	常任監査役
広報	三谷 和夫 徳永 浩	㈱百十四銀行 西日本放送(株)	常任監査役 執行役員営業局長
国際	槇田 實 鈴木 賢	㈱マキタ キャスコ(株)	代表取締役社長 専務取締役
情報化	乾 篤之 佐渡 正明	大豊産業(株) ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	代表取締役社長 執行役員四国支社長
流通・物流	太田 賀久 十川 道信	讃州製紙(株) ㈱四国鉄機	代表取締役社長 代表取締役社長
文化	前田 宗一 松浦 玲子	(社)香川県資源研究所 総合福祉サービス(株)	理事長 代表取締役社長
観光・交通	三矢 昌洋(兼)	㈱喜代美山荘	代表取締役
産学官交流	高濱 孝 新田 芳樹	四国電力(株) ㈱四国総合研究所	常勤顧問 代表取締役社長
広域環境	伊賀 三千廣 鎌田 郁雄	高松信用金庫 鎌田醤油(株)	理事長 代表取締役社長
地域主権	加藤 宏一郎 前田 宗一	㈱瀬戸内海放送 (社)香川県資源研究所	代表取締役社長 理事長
地域振興財政	下村 正治 藤田 寛	㈱香川銀行 ㈱日本政策投資銀行 四国支店	代表取締役専務 支店長
21世紀・少子高齢化	竹内 麗子 梅澤 秀樹	(有)ライブハウジング 高松信用金庫	専務取締役 理事
遍路文化調査特別	間島 賢治(兼)	㈱オリコ	代表取締役社長
瀬戸内海ルネッサンス特別	竹内 麗子 後藤 伸雄	(有)ライブハウジング 後藤設備工業(株)	専務取締役 代表取締役会長

緊急アピール
「浜田恵造新香川県知事に望む」

平成 22 年 9 月 21 日発行

発行 社団法人香川経済同友会
専務常任幹事事務局長 元山 清

〒760-8691 高松市紺屋町 1 番地 3 香川紺屋町ビル 6 階
TEL 087-821-8754 FAX 087-823-1160
E-mail kkdoyu@orange.ocn.ne.jp
URL <http://www.kagawadoyukai.or.jp>

・本書の無断コピー・転載はお断りします。